

みやわき・経済ヘッドライン(2025.7.22)(月2回発行)

《日米経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①対日トランプ関税25%継続ならば、通年で日本経済実質1.1～1.2%ポイント成長率低下。
	②参議院選挙自公与党は敗退を受けて、市場神経質な動き。日米関係も流動化懸念拡大。
	③対米輸出金額全体で減少。台数増でも自動車約27%金額減、関税上昇分価格引下げ対応。
	④自動車産業マイナス影響、自動車関連依存高い愛知県、群馬県、三重県等影響大きい。
	⑤米国関税機械産業マイナス影響、電子デバイス、半導体製造装置、測定機器等大きい。
	⑥トランプ関税交渉難航に加えて、金利上昇傾向、物価の高止まりで、先行き景況感悪化。
	⑦選挙自民敗退。円安、日銀利上げ当面見送り。歳出拡大懸念、財政危機で長期金利上昇。
	⑧全国消費者物価、生鮮食品・エネルギー除くベースで上昇圧力強める。食料品価格上昇。
	⑨米国バイオ企業モデルナ、日本での「mRNA」生産ライン建設中止。トランプ関税影響。
米国経済	①米国景況感悪化。消費者・企業等約2/3が1年以内にリセッション入りを警戒。
	②米国経済先行き不安、資材価格上昇等で業界全体で不透明感強まり住宅市場も減速。
	③トランプ関税政策でIMF世界経済見通し下振れリスク拡大示唆。貿易摩擦、大きな重石。
	④小刻み関税措置は、物価への影響一時的との判断困難としFRB金利引下げさらに困難化。
中国経済	①中国政府2025年レアアースの国有企業生産枠公表せず。米、EU通商交渉で生産管理強化